

令和 4 年 5 月 23 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00923

研究課題名(和文)大震災を経験した中山間地域における社会関係資本の長期的動向 - 日本・台湾の比較から

研究課題名(英文) Long-term trends in social capital in mountainous areas that have experienced the Great Earthquake: Copparison between Japan and Taiwan

研究代表者

澤村 明 (Sawamura, Akira)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：40334643

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：大震災を経験した中山間地域における社会関係資本の長期的動向を調査するにあたり、その復興にあわせ地域振興のために大規模芸術祭を継続的に開催している地域、すなわち新潟県十日町市地域に着目した。その比較対象として国内では、中山間地域同様の条件不利地である離島部である瀬戸内海と、逆に大都市部で大規模芸術祭開催している名古屋市を選択した。また比較的条件に近い台湾の南投縣を対象とし、それぞれに、ほぼ同じ内容の質問紙調査を行うことで、比較を行うための材料を整理できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会関係資本が個人にも地域社会にも影響を及ぼしており、また、定量化することにより比較できることから、1990年代から世界銀行が発展途上国への融資前調査に用いるなど、世界的に広く使われている。本申請では、新潟県十日町市地域の大地の芸術祭、離島部で開催された瀬戸内海国際芸術祭、逆に大都市部で大規模芸術祭開催している名古屋市のあいちトリエンナーレに、ほぼ同じ内容の質問紙調査を行うことで、比較を可能とした。また比較的条件に近い台湾の南投縣を対象とした調査も行っており、比較を可能とした。

研究成果の概要(英文)：In investigating the long-term trends of social capital in the mountainous areas that experienced the great earthquake, in the area where large-scale art festivals are continuously held for regional promotion in line with the reconstruction, that is, the Tokamachi city area in Niigata prefecture. I paid attention to it. For comparison, we selected the Seto Inland Sea, which is a remote island area with the same disadvantages as the mountainous areas, and Nagoya City, which holds a large-scale art festival in a metropolitan area. In addition, we were able to sort out the materials for comparison by conducting a questionnaire survey with almost the same contents for each of Taiwan's Nantou County, which has relatively similar conditions.

研究分野：財政学

キーワード：社会関係資本 Social Capital 条件不利地域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

各種の人間関係が個人にとっても地域社会にとっても有益でありうることは、古来さまざまに語られてきた。それをアメリカの政治学者パットナムが、イタリアの南北格差について、社会関係資本(Social Capital、以下 SC)という概念で定量的に計測した結果を発表し、この概念が広く使われるようになった。SC とは、ネットワーク(つきあい・交流)、信頼、互酬性の規範、の三つで表現される。これらの人間関係が経済学の資本のように、個人にもコミュニティにも有益である、という概念である。大別して、地縁血縁による地域内の「紐帯型」と趣味や職能による地域内外に渡る「橋渡し型」の二つがあるとされている。

本申請グループは、2004年10月に発生した新潟県中越大震災以降、その被災地である新潟県十日町地域の中山間地域を調査対象とし、SCの変化等を研究してきた。

## 2. 研究の目的

本申請は、その研究結果を日本全国および国際的に展開すべく、地理的・文化的に近い台湾中部の921大震災(1999年9月発生)で被災した中山間地域のSCとの、比較研究を行なうことが目的の一つである。

台湾および国内の比較調査地域として、中山間地域であって大規模芸術祭による地域振興を実施している地域を候補とした。地域振興として経済波及効果を取り上げられることは多いが、社会的な影響があったのか、それを定量的に調査することで比較を可能にするのが、SCを用いる理由である。よって十日町地域で開催の「越後妻有 大地の芸術祭(以下、大地の芸術祭)」に対し、名古屋市域で開催の「あいちトリエンナーレ」、瀬戸内海で開催の「瀬戸内国際芸術祭」、台湾南投縣で開催の「日月潭花火音楽嘉年華」を対象とした。

## 3. 研究の方法

SC測定は質問紙調査によるのが通例であり、本申請でも過去の国内SC調査項目等を参考に、設問項目を設計した。特に、ほぼ同じ設問を設けることで、比較可能としている。あわせて現地調査でのインタビュー等、定性的な調査も行っている。

## 4. 研究成果

### (1) 新潟県十日町市・津南町調査

#### 本質問紙調査の概要

本調査は、2018年11月24日から12月26日にかけて、新潟県十日町市と津南町で選挙権を有する20歳から84歳までの男女を対象として実施した。サンプリングは選挙人名簿から等間隔抽出法によって抽出し、質問紙の配布・回収は郵送で行った。配布数は1950票(津南町650票、十日町市1300票)であり、回収数は784票(津南町275票、十日町市509票)で、回収率は40.2%(津南町42.3%、十日町市39.2%)であった。

#### 調査結果

まず、回答者の年齢構成は、20-30歳代と75歳以上が少ないが、およそ実際の年齢構成を反映したものとなっている。属性の地域差は、職業と出身地に現れた。職業では、旧十日町市で正社員の割合が高く、津南町で農業者が相対的に多く見られた。出身地では、津南町では、町外出身者が相対的に多く見られたものの、地元出身者も多く見られた。他方、十日町市では、市内出身者が相対的に多く見られたものの、地元出身者は少ないことが確認された。

つぎに投票意識では、津南町と十日町市は共に首長選の投票率が高いが、回答者はさらに投票率が高いグループであった。投票行動(政治参加)は、SCの代理変数とみなされるため、高投票率は本地域における高水準のSCの蓄積を示唆している。回答者が重視した政策は、医療・介護、高齢化政策であったが、これは年齢構成が反映された結果と考えられる。

SC(地域共同活動、ボランティア、趣味・スポーツ活動等への参加、信頼、近所つきあい、互酬性及び地域に対する愛着等)に関する設問は、どれもポジティブな回答割合が高いことが確認された。なかでも、地域共同活動や集落や町内の人々とのつきあい、特定信頼等が示す結束型SCについては、ポジティブな回答割合が高かった。ボランティアや個人的な趣味等の活動や一般信頼が示す橋渡し型SCも高水準であるものの、結束型よりはポジティブな回答割合がわずかながら低いという特徴が見られた。

大地の芸術祭については、7回の開催を通じて、まったく関わりのない住民が40%程度、作品やイベントの見学のみ住民が20%程度であること、残りの40%程度の住民が芸術祭の準備や運営に協力などのかたちで、過去に関わっていたか、現在関わっていることが明らかになった。そのきっかけは、「仕事」、「集落で頼まれた」という回答が多かったが、「興味があった」という回答も多く見られた。

また、芸術祭が「地域の伝統や歴史を反映しているか」については、「思わない」が「思う」をわずかに上回っており、「どちらともいえない」を含めれば、地域の伝統や歴史を反映していないという住民の認識が支配的であることが確認された。今後の開催継続については、松代・松

之山等の旧4町村では、津南町や旧十日町市よりも賛成割合がわずかに低いことが示された。

「家族と買い物や外食等に出かける頻度」の最頻値が「週に1回～月に数回程度」であるのに対して、親族や友人との交流は「月に1回～年に数回程度」が最頻値であった。結束型SCに分類される、家族との交流と親類や友人との交流とで違いが確認された。

## (2)名古屋市調査

### 本質問紙調査の概要

本調査は、株式会社インテージ社に委託し、2020年2月7日から12日に、名古屋市内に居住する同社登録モニターの20歳から90歳までの男女1,054人を対象として実施した。回収割合は18.6%である。

なお、SCの居住地域による違いを確認するために、名古屋市内の16区のうち、2015年の「国勢調査」から、昼夜間人口比率が150%を上回る中区(364%)、中村区(172.1%)及び東区(158.1%)を都心部とし、その他の13区を周辺部として定義したうえで、調査結果を集計している。

### 調査結果

第1に、回答者の年齢構成は、およそ実際の構成を反映したものとなっているものの、20-40歳代が少なく、60歳以上の割合が高い。属性の都心部と周辺部の地域差は、婚姻関係、住宅、学歴、同居人数、生計を同一にする人数で見られた。都心部では、未婚で一人暮らし、マンション居住で、比較的高学歴の回答者が多い傾向が確認された。

第2に、SCのうち、地域共同活動とボランティア活動への参加はネガティブな回答割合が高いことが確認された。橋渡し型SCに分類される趣味・スポーツ活動等への参加は、比較的高い個人と低い個人(それぞれ30%超存在)に分かれることが確認された。信頼については、高水準の一般信頼と特定信頼を持つ個人が少ないことが確認された。町内の人々とのつきあいで計測される結束型SCも低水準であることが確認された。他方、互酬性と地域に対する愛着は、相対的にポジティブな回答割合が高いことが確認された。SCの都心部と周辺部の地域差については、周辺部で地域の人々と「日常的に立ち話をする」割合が高いことが確認された。

第3に、家族とのつきあいによって計測される結束型SCの水準は、「買い物や外食等に出かける頻度」は比較的高いものに対して、「地域活動への参加」は極めて低水準であった。親戚と友人とのつきあいをみると、親戚や友人とのつきあいには確認できないものの、家族との買い物と地域活動への参加の頻度において、(統計的に有意な差は確認されないが)相対的に周辺部のほうが高い傾向が見られる。

第4に、あいちトリエンナーレについては、4回の開催を通じて、まったく関わりのない住民が80%程度、作品やイベントの見学のみ住民が9%程度、残りの11%程度の住民が芸術祭の準備や運営に協力などのかたちで、過去に関わっていたか、現在関わっていることが明らかになった。作品やイベントの見学を含め、あいちトリエンナーレと関わりを持ったきっかけは、「興味があったから」が最も多かったが、「表現の不自由展が話題になったから」という回答も多く見られた。あいちトリエンナーレがもたらした「地域の新しい魅力」については、「何もない」という否定的な回答が最も多く40%弱を占めた。地域間で比較すると、都心部では「何もない」と回答する割合が高く、周辺部では「アート作品」や「アーティストとの交流」の回答割合が高い傾向が確認された。

以上のことから、本アンケートによる、名古屋市という大都市の住民を対象としたSCに関する調査結果から、社会参加、信頼及び規範のどのSCも高水準の回答割合が低く、中水準か低水準が多数を占め、住民のSCが低水準にあることが示された。これは結束型と橋渡し型のどちらのSCについても同様であった。一方で、地域に対する愛着については、「とてもある」という回答はそれほど高くないものの、「ある程度愛着がある」と回答する割合が最も高く、居住地に対してポジティブな意識や誇りがあることが確認された。

あいちトリエンナーレについては、住民全体の80%が何の関わりを持っていないこと、作品・イベントの見学したことがある住民が10%、作品・イベント見学以外のトリエンナーレとの関わり(たとえばボランティア等)を持ったことがある住民は全体の2.6%に過ぎないことが明らかになった。

## (3)香川県離島地域調査

### 本質問紙調査の概要

本調査は、2020年6月2日から6月25日に、香川県の男木島、女木島、直島、豊島在住の八口ページ電話帳掲載の1029世帯に各2部配布し、217世帯から計330部を回収した。回収率(回答世帯数/調査票配布世帯数)は21.09%である。

### 調査結果

第1に、回答者の年齢構成は実際の構成と比較すると、20歳代から50歳代が30%ポイント程度少なく60歳以上が30%ポイント程度高いことから、実際の年齢構成を反映しているとは言えない。これは電話帳に掲載される世帯主宛に配布し、回答を求めたことが影響した可能性が高い。

第2に、SCのうち、地域共同活動とボランティア活動への参加はポジティブな回答割合が高いことが確認された。橋渡し型SCに分類される趣味・スポーツ活動等への参加は、比較的高い個人と低い個人(それぞれ30%前後存在)に分かれることが確認された。信頼については、高水準の一般信頼と特定信頼を持つ個人が多いことが確認された。町内の付き合いで計測される

結束型 SC も高水準であることが確認された。互酬性と地域に対する愛着は、ポジティブな回答割合が高いことが確認された。

第 3 に、家族との付き合いで測定される結束型 SC は、「買い物や外食等に出かける頻度」は比較的高いものに対して、「地域活動への参加」は低水準であった。親戚とは相談や協力しあうと回答した割合は 55% 程度であることから、親戚関係から測定される結束型 SC の水準も高いことが確認された。

第 4 に、瀬戸内国際芸術祭については、4 回の開催を通じて、まったく関わりのない住民が 20% 程度、作品やイベントの見学をしている住民が 50% 程度であること、25% 程度の住民が芸術祭の関連行事への協力というかたちで、関わっていることが明らかになった。作品やイベントの見学を含め、芸術祭と関わりを持ったきっかけは、「興味があったから」が最も多かったが、「友人に誘われた」と「集落で頼まれた」という回答も多く見られた。芸術祭がもたらした「地域の新しい魅力」については、「何もない」という否定的な回答がわずかであり、「アート作品」と「経済効果」が 50% 強で、さらに「来訪者との交流」が 50% 弱程度で高いことが確認された。今後の継続についても約半数が「賛成」と回答している。

以上のことから、瀬戸内海の離島で主に高齢者住民を対象とした SC に関する本調査結果から、社会参加、信頼及び規範のどの SC も高水準であり、特に結束型 SC について顕著であった。地域に対する愛着も高く、居住地に対するポジティブな見方、誇りの存在も確認された。

瀬戸内国際芸術祭については、住民全体の 80% が何の関わりを持っていること、半数程度の住民が、アート作品や来訪者との交流を新しい地域の魅力として位置付け、今後の芸術祭の開催にも好意的であることが確認された。

#### (4) 香川県高松市調査

##### 本質問紙調査の概要

本調査は株式会社インテージに調査の実施を委託して、2020 年 6 月 10 日から 15 日にかけてオンライン調査を行った。対象は高松市に居住の同社登録モニター男女 7,608 名、有効回答数は 1,030 名（回収率 13.5%）であった。

##### 調査結果

第 1 に、回答者の年齢構成は、実態の年齢構成と比較すると 40-60 歳代が多い一方で、20 歳代と 80 歳代以上が少なかった。特に 80 歳代以上は実際の 5% 程度であり、実態を反映しているとは言い難い。国民のインターネットの利用率は高いことから、モニター登録の状況が大きく影響を受けた可能性が高い。

第 2 に、SC のうち、橋渡し型 SC に分類される「スポーツや趣味活動」への参加は比較的正面的な回答（「可能な範囲で参加」）の割合が高かった。一方で、本調査と同様の質問を瀬戸内の離島で行ったところ、「地域共同活動」「ボランティア活動」の参加が高かった。調査法が異なるので、一概に比較はできないものの、本調査の回答とは異なる結果が得られている。また、信頼については、一般的信頼、特定信頼ともに高い水準であった。結束型 SC とされる町内の付き合いの程度や人数は、前者は「あいさつ程度の付き合い」、後者は「少数の人」の割合が最も多かった。「互酬性」や「地域への愛着」はポジティブな回答が過半数を占めた。

第 3 に、結束型 SC に分類される「家族との付き合い」や「買い物や外食等に出かける頻度」は高い水準であるものに対して、「地域活動への参加」は低かった。「親戚とのつきあい」は、「互いに相談したり協力したりするようつきあい」25.4%、「たまに会って食事や話をするようつきあい」43.6% であり、親戚との関係から測られる結束型 SC の方も高かった。離島で実施した調査もほぼ同様の傾向ではあったが、「親戚とのつきあい：互いに相談したり協力したりするようつきあい」の方は約 55% であり、市内での調査よりも濃密な関係が伺われた。

第 4 に、「瀬戸内国際芸術祭」については、これまで全くかわりがない人が半数、約 30% が作品やイベントの見学をしていた。芸術祭に関わりをもったきっかけは「興味があったから」が最も多く、「勤務先の仕事」「友人に誘われた」「知人に誘われた」も多かった。芸術祭がもたらした「地域の新しい魅力」には「経済効果との回答割合が最も高く、「地域住民と来訪者の交流」「地域住民とアーティストとの交流」を挙げる回答も多く「何もない」というネガティブな評価はわずかであった。今後の芸術祭の継続についても「賛成」との回答が約 70% 程度を占めていた。

以上のことから、香川県高松市を対象とした社会関係資本に関する調査結果から、橋渡し型 SC は中程度、信頼や結束型 SC も高水準であった。地域への愛着は「ある程度愛着がある」と回答する割合が最も多く、居住地に対するポジティブな意識が確認される。

瀬戸内国際芸術祭には、半数程度の人に関わりを持っていないと回答する一方で、経済効果や地域住民との交流があることを評価しており、今後の継続にも好意的であることが確認された。

#### (5) 台湾の中山間地域（台湾南投縣）

##### 本質問紙調査の概要

南投縣は台湾の中心に位置し、台湾本島の中で唯一、海に接していない縣である。住民の 58% が農業に従事し、台湾の中で高齢化率が高い地域である。南投縣魚池郷には台湾で最大の湖、日月潭が位置し、蒋介石政権下では景勝地として迎賓館があった。しかし、蒋介石死後、蔣家の管理機能を失い老朽化等が進んだ。1999 年 9 月 21 日に 921 大地震（集集地震）が発生し、甚大な被害に見舞われたが、地震をきっかけに、台湾政府は被災地域の再建の一環として日月潭地区の

整備に取り組み、観光地として発展させた。現在、日月潭は、観光局によって、国立風景区に指定され、台湾八景の一つに選出されている。本調査を実施した魚池郷、水里郷および埔里鎮の位置関係は、図のとおりである。

本調査は、2020年2月から3月にかけて、台湾中部の南投縣魚池郷・水里郷・埔里鎮で成人男女を対象として実施した。調査は国立暨南國際大學に委託し、各集落へ調査員が赴いて集会所等に集められた住民が質問紙に記入したものを収集する方法を採った。収集数は636票(魚池郷281票、水里郷235票、埔里鎮120票)であった。

#### 調査結果

回答者の年齢構成は、30-50

歳代が約65%を占めていた。属性における地域差が確認されたのは、民族、職業、学歴、居住年数、家族の平均収入および生計を同一にしている人数であった。民族では、閩南人の割合が最も多く、客家人がそれに次ぐが、魚池郷は閩南人の割合が他の2地域よりも約10%ポイント高く、その分、客家人の割合が低かった。職業では、埔里鎮と水里郷は無職の割合が高く、魚池郷は自営業またはその手伝いの割合が高かった。学歴では、どの地域も国民小学まで、続いて高級中学・高級職業学校の割合が多いが、埔里鎮は他の地域よりも相対的に学歴が長い傾向が見られた。

地域社会に対する意識、SCについては、地域共同活動では、埔里鎮は水里郷・魚池郷よりも積極的に参加している人の割合が多かった。ただし、全く参加しない割合も高かった。一般的信頼では、水里郷と魚池郷では「信頼できる」割合が相対的に高い傾向が確認された。また、統計的に有意な差は確認されなかったが、ボランティア参加や特定信頼、地域の人との付き合いの程度、互酬性等について、埔里鎮は他の2地域よりも相対的にポジティブな回答であった。

家族や友人との付き合いに表される結束型SCは、親戚が同じ地域に居住しているのは魚池郷が多く、友人とのつきあいの頻度は水里郷が高かった。

大規模芸術祭を知っているかどうかは、日月潭が位置している魚池郷が「知っている」の回答が最も多かった。過去3年間に参加した平均回数も魚池郷の割合が高く、「毎年2回以上」「毎年1回」を合計すると70%弱であった(埔里鎮は約59%、水里郷約56%)。大規模芸術祭のボランティア参加については、(統計的に有意な差は見られなかったが)過去3年間の参加回数は水里郷が多く、平均参加回数は埔里鎮が高い一方、「1年に2回以上」と「1年に1回」を合計すると魚池郷の割合も高い。芸術祭への参加も(統計的に有意な差は見られないが)魚池郷が高かった。

芸術祭の開催が地域の伝統や歴史を反映しているかということに対して、「そう思う」と「ふつう」を合わせると60%を占め、芸術祭によってもたらされた開催地域の魅力は経済効果との回答が最も多かった。特に、日月潭が位置している魚池郷では肯定的に捉えられていた。

#### 参考文献

- 芦田登代・鷺見英司・澤村明「台湾の中山間地域における社会関係資本の実態に関する質問紙調査報告 台湾南投縣を対象として」『新潟大学経済論集』109、2020、171-193。
- 芦田登代・鷺見英司・澤村明「地方中核市における社会関係資本の実態に関するアンケート調査報告 香川県高松市を対象として」『新潟大学経済論集』112、2022、107-127。
- 鷺見英司「中山間地域における社会関係資本の実態に関する質問紙調査報告 新潟県十日町市と津南町を対象として」『新潟大学経済論集』108、2020、97-116。
- 鷺見英司・芦田登代・澤村明「都市部における社会関係資本の実態に関するアンケート調査報告 名古屋市を対象として」『新潟大学経済論集』109、2020、195-214。
- 鷺見英司・芦田登代・澤村明「離島における社会関係資本の実態に関するアンケート調査報告 香川県離島地域を対象として」『新潟大学経済論集』110、2021、99-118。



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 芦田登代、鷲見英司、澤村明	4. 巻 109
2. 論文標題 台湾の中山間地域における社会関係資本の実態に関する質問紙調査報告：台湾南投縣を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 171-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鷲見英司、芦田登代、澤村明	4. 巻 109
2. 論文標題 都市部における社会関係資本の実態に関するアンケート調査報告：名古屋市を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 195-214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鷲見英司、芦田登代、澤村明	4. 巻 110
2. 論文標題 離島における社会関係資本の実態に関するアンケート調査：香川県離島地域を対象に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 99-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鷲見英司	4. 巻 108
2. 論文標題 中山間地域における社会関係資本の実態に関する質問紙調査報告 - 新潟県十日町市と津南町を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 97-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤龍史・張文テイ・有元知史・岸保行・澤村明・中東雅樹・左近幸村・石塚千賀子・李健泳	4. 巻 108
2. 論文標題 中小企業によるグローバルサプライチェーンマネジメント：概念モデルの提示	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 87-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澤田雅浩	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 新潟県中越地震の復旧・復興プロセスと「検証」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 87-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友野望, 坂田寧代	4. 巻 87(5)
2. 論文標題 震災を契機とした地域交流団体における長期的活動要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業農村工学会誌 (水土の知)	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hitoshi Terao	4. 巻 fevrier 2020
2. 論文標題 Hitoshi Terao La Transition energetique dans le droit de la copropriete au Japon	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Actualite Juridique Droit Immobilier	6. 最初と最後の頁 97-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾仁、阿部順子	4. 巻 46
2. 論文標題 フランスの住宅政策とソーシャル・キャピタル施策の関係の研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住総研 研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 85(11)
2. 論文標題 新潟県におけるコメ生産調整の緩みとその論理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 69
2. 論文標題 第38回JA新潟県大会決議をめぐる問題状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 メ流通と生産調整の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 芦田登代、鷲見英司、澤村明	4. 巻 112
2. 論文標題 地方中核市における社会関係資本の実態に関するアンケート調査報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 107-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾桃香、坂田寧代	4. 巻 88(8)
2. 論文標題 豪雪中山間地の集落活動に重要な役割を果たす集落営農	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業農村工学会誌	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾仁	4. 巻 636
2. 論文標題 林地における土地所有の現状と課題および展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 55-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾仁	4. 巻 3
2. 論文標題 総有的所有関係における目的物の管理組織と地域の創造 新潟県村上市高根集落を例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代総有	6. 最初と最後の頁 99-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾仁	4. 巻 特別号
2. 論文標題 入会集団・生産森林組合を取り囲む	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中東雅樹、岸保行、李健泳	4. 巻 35
2. 論文標題 中小酒蔵のイノベーションに伴う新製品の開発 新潟第一酒造株式会社の「山間」の開発事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営教育研究	6. 最初と最後の頁 489-506
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.23839/kabe.2020.35.2.489	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 澤田雅浩
2. 発表標題 中越「10年目以降」の挑戦
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会農村計画部門研究協議会「ポスト巨大災害復興期の持続的・包括的計画パラダイム」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤田雅浩
2. 発表標題 複数の豪雨災害による被害とその対応から考えるこれから頻発する災害への備え
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会気候災害特別調査+環境工学部門+地球環境部門パネルディスカッション「激甚化する気候災害への建築分野の実効性ある取り組み」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 友野望, 坂田寧代
2. 発表標題 震災を契機とした地域交流団体における長期的活動要因
3. 学会等名 2019年度農業農村工学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉井啓子, 寺尾仁
2. 発表標題 フランス、ベルギーのマンション管理と再生
3. 学会等名 比較法学会第82回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺尾仁
2. 発表標題 Gentrification - Urban Regeneration - 法
3. 学会等名 第29回日韓国際土地法学会大会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryoji ITO, Yasuyuki KISHI, Dixon HW. WONG
2. 発表標題 The Structural Changes of Sake Market and Strategies of Craft Sake Sector: A case of Niigata sake marketing strategy
3. 学会等名 Food Cultures in East Asia: An International Conference organized by Global Creative Industries Program, School of Modern Languages and Cultures, The University of Hong Kong(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺尾桃香、坂田寧代
2. 発表標題 豪雪中山間地の集落活動において核となる集落営農
3. 学会等名 農業農村工学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岸保行、李健泳、中東雅樹
2. 発表標題 新潟第一酒造の秘伝の酒「山間」の開発事例
3. 学会等名 韓国経営教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 住総研「マンションの持続可能性を問う」研究委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 プログレス	5. 総ページ数 208
3. 書名 壊さないマンションの未来を考える	

1. 著者名 花房博文、宮崎 淳、大野 武	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 884
3. 書名 土地住宅の法理論と展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉原 名穂子 (Sugihara Nahoko) (00251687)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	澤田 雅浩 (Sawada Masahiro) (00329343)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・准教授 (24506)	
研究分担者	中東 雅樹 (Nakahigashi Masaki) (30406714)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	松井 克浩 (Matsui Katsuhiro) (50238929)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	渡邊 登 (Watanabe Noboru) (50250395)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	鷺見 英司 (Sumi Eiji) (60337219)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究分担者	坂田 寧代 (Sakata Yasuyo) (60373172)	新潟大学・自然科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	寺尾 仁 (Terao Hitoshi) (70242386)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 亮司  (Ito Ryouji)  (70334654)	新潟大学・自然科学系・助教    (13101)	
研究分担者	芦田 登代  (Ashida Toyo)  (80724898)	一橋大学・社会科学高等研究院・特任助教    (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
その他の国・地域	台湾国立Chi-Nan国際大学		